

## 中国農業・安定成長の陥穽 都市・工業優先政策に試練

岡 田 臣 弘<sup>たか ひろ</sup>

中国農業が停滞から脱却できない。第二次、第三次産業との格差は広がるばかりで、持続性ある経済発展の足枷になっている。現状のまま推移すれば、人口の70%に上る農民の不満が全国規模に広がり、政治的安定を揺るがす懸念も否めない。2004年3月胡锦涛政権は、全国人民代表大会で農村支援金3900億元（1元は約13円）を積み増す挺人れ策を打ち出した。だが共産党と民衆に根を張る農業・農民軽視の悪しき伝統を見直し、政治・社会体制の改革に踏み込まない限り、経済政策での対応には限界がある<sup>1)</sup>。

### 1. 農業の急速な地滑り

#### 1-1. 改革開放のプラス・インパクト

国家統計局によると、2003年の実質経済成長率は9.1%に上り、一人当たりGDP（国内総生産）は1090ドルとなった<sup>2)</sup>。中国は、中進国の国際基準とされる1000ドル越えて中進国の入り口に立った。

中国経済は、新型肺炎SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響で03年4-6月が減速した。しかし高水準の外資による投資と旺盛

な工業生産で、政府が年初に予定した7%を大きく越えた。GDP総額は11兆6694億元（152兆円）で、02年の10兆2千億元を上回った。GDPが前年を上回るのは2年連続で、96年9.6%以来の高成長となる好調さだ。

ところで農業はどうだろうか。公式統計によると、農業生産額は改革開放が始まった78年に1117億元だったのが、02年には1兆4931億元と13倍になった。改革開放による農業自由化政策がもたらした成果の大きさを物語る。

ところが、第二次産業は78年1745億元が、02年には5兆2981億元へと30倍も飛躍している。農業拡大をはるかに上回っているのだ。

第三次産業となると、78年当時は860億元と農業を下回っていたのに、02年には3兆4532億元と40倍に増大し、実額で農業を2.3倍も上回った。第二次産業の着実な成長と、第三次産業の驚異的な発展が、中国の高成長を支えて来たのである。

中国経済への貢献度という点から、農業は第二次、第三次産業発展の足を引っ張っている感さえある。78年以来の経済成長優先策は、第二次、第三次産業の発展に光を

1) 2004年3月の全人代における改正憲法では、①公共のための土地収用に対する補償（第10条）、②非公有経済の法的保護・奨励・支持の明確化（第11条）、③公民の私有財産の不可侵と私有財産の公的収用に対する補償（第13条）、④経済発展水準に見合った社会保障制度の構築（第14条）、⑤国家による人権の尊重と保障（第33条）を打ち出した。いずれも農民の生命・財産・人権を保障し、都市生活者並みの生活保障を意識している。ただこれらの条項の具体化を保証する国家の義務は明確にしていない。いわゆるプログラム規程であり、国内では農民、知識人、加えて国際世論を意識した“決意表明”の域を出ていない。特に前文で、保守的・権威主義的とされた江沢民前総書記が提唱した「三つの代表」思想を取り入れ、胡锦涛政権は手足を縛られた。

2) 『人民日報インターネット』2004年1月20日。

投げ掛けた反面、現代農村は、食糧基地としての地滑りが止まらない。2 億人とも推定される出稼ぎ農民は、離村したまま多くが上海、北京、広州のような大都会、あるいは最寄りの中小都会に不法滞在をつづけ、故郷の農村共同体の空洞化はテンポを早めている。

ひとことで言えば、外資を取り込んで実力をつける都市製造業・金融・不動産・サービス業と、農村出稼ぎ者まで飲み込む都市パワーの前に、大半の農村は溶解しつつある。

「農業停滞は、今後 20 年間に小康社会（衣食住がまずまずの社会）を建設する国家目標の鍵を握っている<sup>3)</sup>」。

## 1-2. 徘徊する食糧生産

中国農村の不振は「三農問題」に集約される。三農とは農業生産、農村経済、農民生活にわたる難題を指し、「三農」が相互に影響しあいながら、悪循環に陥っている。農業全般に亘り生産性が落ち込み、国際競争力が低落する反面で、多くの農産物が過剰で価格が落ち込む複雑な現象が見られる<sup>4)</sup>。このような手詰り状態は「徘徊現象」と総称される<sup>5)</sup>。

農業徘徊は、農業生産の柱である食糧生産の浮沈に現れている（表 1）。この場合、食糧生産には米、小麦、トウモロコシ、こうりゃん、粟以外に、雑穀、芋類、大豆も含まれる。

改革開放が発進した 78 年の食糧生産は対前年比 7.8% 増で、02 年までの 24 年間で 90 年、96 年に次ぐ、増産率となった。ところが 78 年から 2 年後の 80 年にはマイナス 3.5% と早くも腰折れし、85 年にも同 6.9% と大きく落ち込んだ。さらに 99 年から 2001 年までは 3 年連続のマイナスとなり、平均すれば 2.6 年に 1 年が対前年比で減少している。

食糧の一人当たり生産量も、78 年 319 キログラムから 87 年 372 キログラムへと上向いたが、88 年には 358 キログラムに落ち込んだ。食糧自給からは遠ざかるばかりだ。政府が 90 年末には補助金削減の狙いから生産調整し、国民の穀物依存が低下したにしても、02 年一人当たり生産量はわずか 357 キログラム。78 年比で 38 キログラムしか増えていないのは、国際的に見て異常である。

試みに『中国農村経済形勢分析与予測』2001 年 - 02 年版により、01 年時点の産業別生産性を見よう（表 2）。労働力構成シェア（第一次 66.5%、第二次 18.2%、第三次 15.3%）を産業別 GDP シェアで割ると、第一次産業 0.49 に対して、第二次 2.85、第三次 1.00。第一次産業を第二次産業と比べたとき、第一次産業の低生産性には驚くほかない。

食糧総生産量の 3 分の 2 は、9 億人の農村人口を養うため消えている。流通している商品穀物は全生産量の 3 分の 1、1 億 5 千万トン。農業労働力一人が売却できる余剰食糧は、わずか数百斤（1 斤は 500 グラム）しかない<sup>6)</sup>。

- 3) 劉斌・張兆剛ら編『中国三農問題』報告 P1, 04 年 1 月・中国発展出版社。「中国発展出版社 21 世紀シリーズ」の一つ。同報告はサブタイトルを「問題・現状・挑戦・対策」とし、農業専門家が共産党の方針を念頭にしつつ、かなり率直に問題点と対策を提起している。
- 4) 林毅夫、陳劍波編『中国農業・自然資源戦略研究』02 年 9 月・アジア開発銀行報告。
- 5) 中兼和津次『中国経済論』P287、92 年 12 月・東京大学出版部。
- 6) 程曉農編著『当代中国研究・論文選』P172、坂井臣之助・中川友訳、03 年 12 月・草思社（日本語版タイトルは『中国経済 超えられない八つの難題』）。

総人口の 7 割、労働年齢人口の半分が関わる農業生産の GDP シェアは、01 年わずかに 18.2%。02 年になると同 14.5% へと縮小したとの推測もあり、後退に歯止めが掛からない<sup>7)</sup>。GDP シェアの縮小、貢献度の落ち込みは、そのまま農業部門の政治・経済的発言力の低下となって跳ね返る。

## 2. 農村の相対的窮乏化・空洞化

### 2-1. 農村・都市生活格差の拡大

農業不振は都市住民に対する農民の相対的窮乏化を招いている。78 年を基準に 02 年までの農村家庭と都市家庭の一人当たり所得を比較したのが第 3 表である<sup>8)</sup>。78 年の一人当たり純収入は農民 133.6 元に対して、都市は 343.4 元と実額では 209.8 元多く、2.57 倍の格差だった。これが 02 年には、農村 2476 元に対し都市は 7703 元で、実額では 5227 元多く、3.1 倍の格差に拡大した。

こうした所得格差は生活格差に如実に反映している。78 年の一人当たり消費性支出は、都市が 311.6 元、農村が 116.1 元と 2.68 倍（表 4）。このうち食品支出は都市 178.9 元、農村 78.6 元。都市エンゲル係数は 57.5% に対して、農村は 67.7% と農村は 10.2 ポイント劣っていた。これが 02 年になると都市消費支出が 6029.9 元と 19.3 倍に飛躍した。エンゲル係数も 57.5% から 37.7% へと 19.8 ポイントも改善した。

02 年における農村と都市家庭の消費支出から生活実体を窺ったのが表 5 である。都市家庭では、食品以外の支出で最も多いのが文化娯楽費 902.3 元と 14.9% を占める。交通通信費 626.0 元が衣類費 590.9 元を越えた事実と合わせて考察すると、都市住民は、衣

食にはひとまず充足し、主たる関心は旅行を楽しみ、文化的生活に関心を寄せるところまで進んだ。

日本と中国の都市生活を消費トレンドから分析した研究によると<sup>9)</sup>、02 年一人当たり GDP でトップの上海（4 万 627 元・4908 ドル、表 6）住民の生活は、日本の 79 年に相当する。日本は 78 年には乗用車普及率が 50% を越え、79 年には健康・カラオケブームになり、本物・ブランド志向になった時期だ。

こうした視点から省レベルで観察すると（表 6）、北京（同 2 万 7746 元・3352 ドル）は、日本の 74 年（大量消費社会の実現）、広東は（同 1 万 4908 元・1801 ドル）は、日本の 69 年（大量消費社会の真っ直中）に近い。しかも上海、北京、広東 3 都市の消費生活は、急速な乗用車普及、戸建て住宅新設などから、日本より上昇ペースが早いと見られる。

一方、02 年農村住民は一人当たり消費支出総額（表 4、5）1834.3 元のうち食品 848.4 元（46.3%）に大きく割かれた。住居 300.2 元、衣類 105.0 元を加えた合計は 1253.6 元で、実に 68% が日常の衣食住に向けられた。

都市の文化娯楽費 902.3 元は農村 210.3 元の 4.29 倍、家電・日用品も都市 338.7 元に対して農村 80.4 元と 4.29 倍に上る。

02 年農村百戸当たりの生活用品普及（表 7、8）は、扇風機 134 台、自転車 121 台と 1 戸に 1 台以上となったものの、カラーテレビ 60 台（都市は 126 台）、洗濯機 31 台（同 92 台）、冷蔵庫 14 台（同 87 台）で、都市と比べてかなり劣る。長年に亘り「社会主義の平等思想」に慣れ親しんだ農民にとって、

7) 小島麗逸『問題と研究』03 年 10 月号、P6・問題と研究出版社。『問題と研究』は台湾系の出版社だが、中国政治・経済・社会問題では参考になる意見、データ・分析を掲載している。

8) 『中国統計摘要』03 年版。

9) 黒岩達也・藤田法子『開かれた中国巨大市場』P301、02 年 6 月・蒼蒼社。

都市住民との相対的格差がもたらす不満・焦燥感は予想以上に大きい。

## 2-2. 郷鎮企業の浮沈

ここで郷鎮企業の実績に言及したい。郷鎮企業は、70年代末に人民公社時代の社隊工業に代わるものとして登場した。農村末端行政組織である郷・鎮・村や個人が所有・経営する企業の多くは、食品加工、アパレル、雑貨、機械、建材など中小製造業のほか、商業、運輸サービス、リース一般など多岐に亘った。

地元の労働力・資源・市場を利用したいわけの「三就地」により、農村の余剰労働力を吸収し、農民収入の引上げに貢献した。郷鎮企業は、上海郊外では大都市工業の下請けを担い、香港に近い珠江地区では外資が合弁に加わるなど多様化している。

02年の企業数は2113単位、従業員1億3288万人に上り、全工業生産額の49.6%、GDP 10兆2397億円の31.6%を占めている(表9)。02年における国有あるいは国有支配企業の工業生産額シェア41.8%をしのいだ事実は、郷鎮企業の大きな成果を証明している。

郷鎮企業発展の背景には、党政府の姿勢変化がある。例えば82年12月第5期全人代が採択した憲法は「国家は個人経済を管理、指導、支援、監督する」としていたのに、99年第9期全人代は「個人経済、私营経済など非公有経済は、社会主義市場経済の重要な構成部分である」と、全面的に評価・奨励した。

政府主導による国有企業の倒産・合併が、上からの社会主義自壊現象なら、郷鎮企業は下からの社会主義解体の促進剤となった。郷鎮企業は、都市部小商業の活性化と

同様、中国人が本来持っていた旺盛な拝金の個人主義・企業家精神への回帰といえる。

それだけに計画性・倫理性・協調性に欠ける郷鎮企業の現実には楽観できないものがある。一つは、郷鎮企業に最も期待される雇用吸収力が頭打ちになってきた事実だ。02年従業員1億3288万人は、85年6978万人の1.9倍にのぼるものの、96年の1億3508万人を下回る。98年から00年の3年間は1億2千万人台にとどまった(表9)。

背景として、資源・市場を同じくする地域内で同業者が乱立するケースが増えたことだ。沿海地域では、資本・技術集約で先行した企業が発展する代わりに、家内工業の域を出ない企業は淘汰されている。また共産党・行政幹部や地元ボスの影響力が強い内陸では、赤字経営を理由に計画倒産し、幹部が別会社を設立する詐欺まがいの企業も少なくない。農地を虫食い状態にして工場用地に転用した揚げ句、倒産したところでは耕地減少、自然破壊、公害放置の惨状を呈している。

郷鎮企業はいまや「多くの新規農村労働力を吸収できないだけでなく、逆に何千万という労働力を吐き出す事になった」<sup>10)</sup>。郷鎮企業は、農業は離れても郷鎮からは離れない「離農不離郷」のスローガンで、農村振興と余剰農民の大都会流出阻止を果たす究極のアイデアだった。しかし外資が参入する沿海、大都市の急速な発展で、郷鎮企業は農村救済の切り札ではなくなった。性格上、地域から出られない郷鎮企業が、本来抱える限界に直面している<sup>11)</sup>。

## 2-3. 農村の空洞化・都会への流出

『中国農村統計年鑑・2002年版』によると、01年農村からの流出者は2190万人に対

10) 『当代中国研究』P176。

11) 『中国三農問題』P275。

して、流入者は 675 万人で 1515 万人が純流出者となる。02 年には農村労働力の約 20% に相当する 4000 万人が流出したとの指摘もある<sup>12)</sup>。

04 年 1 月 20 日新華社ネットは「権威ある最新統計では、3 分の 1 を越える農村労働者が農業以外に移転した。地域をまたいで流失する出稼ぎ労働者は 1 億人いる。第二次産業に従事した農村戸籍保有者は 57.6% を占めた」と伝えた。

中国農村統計が、農民の流出入をどのように算定したのか不明だが、多くの農民が沿海都市を中心に雪崩れ込み、農村の空洞化に歯止めが掛からない。農村には 2 億人と推定される余剰労働力が浮遊しており、農村に定着したくても生活の保証が得られなくなっている。取り分け農村の若者にとっては、重労働の割りに報われない農業より、娯楽・文化があり労賃も高い都会に吸引されるのは当然である。

党政府は、80 年代初頭までは都会に流出する農民を「盲流」の名目で取締り、農村に送り返すなど厳しく対応していた。農村の崩壊を阻止して食糧生産を確保すると共に、都会では失業者の流入による治安と環境悪化の阻止に注力した。この結果、都会に近い農村では荒し作りが蔓延したり、耕作放棄によって「四つの荒れ地」（荒山、荒坡＝傾斜地、荒灘＝湿地や河川敷、荒水＝湖沼・谷間）が広がるなど逆効果となった。

このため一部地方政府は、専業農家への再請け負い（転譲渡）を公式・非公式に認めたり、集積の利益がある中小都市（大中城鎮）への企業集中、株式化による営農を指導した。それでも農民の流出圧力には逆らえなかった。

大都会のサラリーマン、官僚、高給労働者は、農民を 3K 労働者として受入れ、自ら

は外資企業に勤務したり私営企業を経営するケースが増えた。農村労働者に職業を斡旋する民間会社「労務輸出公司」が多数排出するに至り、政府も 84 年農民に暫定寄住証を発行して、都市戸籍取得を公認する「農転非」に踏み切った。当初は、県都以下への移動を許可制で認めるにとどめ、大都市移動は認めなかった。

しかし 2001 年からは大都市を除いて都市戸籍への転換を公認し、10 万人以下の小都市の集積度を高める方針を打ち出した。03 年 1 月国務院は「都市流入農民の管理通達」で都市就業手続きの緩和、労働契約解消に伴う経済補償、農民子女の義務教育保障など、都市側の受け皿を整備している。

国家発展改革委員会産業経済研究所・馬曉河所長は「農民が都市に移動する事を奨励し、門戸を閉じられないようにすべきだ。そうしないと社会全体の『小康』は得られない」と述べた<sup>13)</sup>。農民収入増加の 41.8% は出稼ぎによるとされ、安価な農民労働者を求める都市と農民との需給サイクルが形成された。農民は自らの意思で都市に“搾取”されることで、活路を開かざるを得ない皮肉な境地に立たされている。

### 3. 政治主導の市場経済化

#### 3-1. 78 年三中総会の政治的意味

社会主義中国は、78 年改革開放、92 年鄧小平・南巡講話、01 年 WTO 加盟と「三つの近代化ステップ」を経験した。78 年が国内改革の出発点とすれば、92 年は対外開放へと本格的に舵きりした年であり、WTO 加盟により「世界の生産基地・市場」としてその存在を内外に誇示した。その都度、統制経済の社会主義原則から遠ざかったが、

12) 小林熙直『問題と研究』P27, 03 年 10 月号。

13) 『中国新聞ネット』03 年 11 月 29 日。

共通したのは第 1 に共産党主導、第 2 に農村・農民犠牲、第 3 に政策の一貫性欠如、第 4 に腐敗の拡大だった。

改革開放に踏み出した 78 年 12 月党第 11 期第 3 回共産党中央委員会総会コミュニケは、「何よりもまずわが国の数億農民の社会主義的積極性を引き出さねばならず、経済的には彼等の物質的利益を十分配慮し、政治的には彼等の民主的権利を確実に保障しなければならない」とした。そして「工農生産物交換価格の価格差を縮小するため、食糧の統一買い上げ価格を 79 年夏季取入食糧出荷時から 20% 引上げ、超過供出分はそのさらに 5 割り高とする」と異例なまでに農業重視を強調した<sup>14)</sup>。

この背景には、毛沢東が 66 年文革以来「農業は大寨に学べ」のスローガンで強行してきた生産関係重視の農業集団化政策の行き詰まりを打破し、「革命から建設」への生産力重視で主導権を握ろうとする鄧小平の政治戦略があった。「資本主義の道を行く走資派」として 3 回失脚した鄧は、保守的な農民の物質欲を改めてかきたて、人口の 8 割を占める農民の支持を獲得して、毛沢東の後継者として党主席・首相となった華国鋒体制の退場を狙った。鄧小平は「毛沢東主席の良き伝統を守る」と繰り返しつつ、毛路線を空洞化する「赤旗を掲げて赤旗を倒す」手法を駆使した<sup>15)</sup>。

同総会と同じ 78 年 12 月安徽省・小崗生産大隊の農民は、修正主義的手法と非難された各戸主体の生産請負制度を血判による連帯で復活させた。農民の背後では、76 年 4 月鄧小平に連座して安徽省に左遷された万里・省党委書記が、密かに支持していた

事実が明らかになる。党中央の総会決議を地方の現場で実践して、突破口を開こうとの鄧・万連携だった。

農産物買い上げ価格の引き上げ、生産責任制により、79 年から 84 年までの 6 年間 GDP に占める農業構成比が拡大した。毛沢東政権で政治的に利用され、閉塞と飢餓状態に陥った農民は、鄧小平の農業重視を大いに歓迎した。

### 3-2. 84 年から都市重視傾斜

ところが鄧小平は、84 年 10 月党第 12 期 3 中総会における「経済体制改革の決定」で農村から都市重視へ重心を移す。同決定は「わが国で実行しているのは計画的な商品経済である」として、農村改革の成果を都市に広げようと狙った<sup>16)</sup>。

85 年 1 月 1 日党中央は第 1 号文件「農村経済発展に関する 10 項目」で、農産品統一買取り制度を撤廃した。この結果、中央政府直轄の農業部経済研究センターですら「農産品の下落により、86 - 88 年の 3 年にわたる徘徊に陥入り、農業は打撃を受けた」と認めざるを得なかった<sup>17)</sup>。

小規模耕地・天候依存・穀物中心だった大半の農家は、政府の政策頼みであり、市場価格による買入価格引き下げの影響を回避しようがなかったのである<sup>18)</sup>。

89 年天安門事件後の 92 年になると、農民の環境は厳しさを増した。鄧小平は南巡講話で「条件の備わっているところは、できるだけ早く発展させる。効果を重んじ、品質を重んじ、外向型経済をやりさえすれば、何も心配はない」と、「先富論」を全面に出

14) 『中国総覧』1980 年版、P656、霞山会。

15) 岡田臣弘『21 世紀の中国像』P63、01 年 4 月・有斐閣。

16) 『21 世紀の中国像』P148。

17) 農業部経済研究センター編『三農思想研究』P354。85 年 1 月 1 日の第 1 号文件は、78 年以来試行錯誤にあった市場経済への全面移行宣言として後世に記憶されよう。

18) Y.Y. KUEH 『Agricultural Instability in China・1931 - 91』P249, 1995, Claredon Press・Oxford.

した。沿海地区 4 億人が、発展するアジア経済の潮流に乗って先行し、積み上げた富を内陸、奥地の 9 億人に波及させる戦略を推進したのである。

まず都市優遇面では、80 年代末に財政財源で国有企業や公務員給与を引上げ、物価手当て増額をした後、90 年代から国有企業の製品価格を引き上げたり、独占を容認した。この結果、農産物引上げ効果が帳消しされ、農産物価格は付加価値が高く投資効率の良い工業製品価格より低く設定される農工シェーレ（欽状格差）が徹底した。

また、農村では 94 年分税制により農業税（3%）、農業特産税（単純平均 14.5%）が地方税に移管された以後、02 年農業各税の税収は 93 年比 3.8 倍に増えた。02 年農家一人当たり純収入に占める負担は、8.5% と対前年の 3.3% から急増した。各級地方政府による農業各税取り立ては、地域によってはさらに厳しくなった<sup>19)</sup>。

農村の収入増により「高い農業税を農業・農民から取り立て、大量の農産物と大量の資金を都市に持ち込み、工業化を進める」政策である<sup>20)</sup>。

この結果、「高い税金は、農家の実質所得を引き下げ、生産コストを相対的に押しあげ、国際競争力を弱めている」（『WTO と中国農業』P48）。

さらに、90 年代末から大豊作・在庫増・食糧価格下落が追い討ちをかけ、豊作貧乏が恒常化した。政府は 94 - 96 年農産物買い上げ価格を大幅に引上げるなど、農業支援の手は打った。しかしこれは、工業・都市を下支えする農業・農民挺入れであり、一貫性のない場当たり的な“カンフル注射”の域を出なかった。

### 3-3. 地方官僚の税外徴収

農民生活を苦しめているのは農業税、農業特産税だけではない。中央政府は地方の財政欠陥を補うため、90 年代から税金外の費用徴収を認めた。いわゆる「3 提 5 統」である。前者の「提留」は使用目的を定め、収入額によって徴収し、後者の「統籌」は公共支出予算の必要に応じて、個々の農民から徴収する。ともに鎮政府や村幹部の裁量の余地が大きい。

農村末端の行政機関である郷鎮政府が、実体ある党傘下の統治機構として公認されたのは 90 年代に入ってからで、機構新設・拡大に伴う行政経費、事業費の膨脹が目につく。「地方役人の場合、短期的な経済成長など目に見える成果を上げれば、昇進の対象とされる」<sup>21)</sup>。「3 提 5 統」収入の使途は、成果が上げにくい教育、福祉、医療、環境プロジェクトより、目に見える産業・インフラ投資に集中した。

農民は「3 提 5 統」にとどまらず、学校建設費、住宅建設管理費、電力費などを徴収されたり、防波堤、灌漑施設、道路など公共工事のため、年間 3 日程度の「義務工（無償労働）」を課された。

03 年 9 月 15 日天安門前で自殺未遂した安徽省の農民は、土地開発を巡る汚職で利益侵害されたと陳情したが、関係官庁で盤回しされた。03 年 10 月広西チワン族自治区賓陽県の農民によると、95 年以降 2 千ムー（1 ムーは 6.7 アール）余りの農地が収用され、工業団地予定地が何時の間にか住宅地に変容した。使用权を持つ農民には、共和国土地管理法に基づく正当な土地・移転・生産物補償がなされず、所有権を持つ政府機関・集団が、巨利を得たという。

19) 元蔚『WTO と中国農業』P47、03 年 10 月・筑波書房ブックレット。日本の農中総研研究員の著作だが、中国出身農業専門家として中国農業の問題点と方向を簡明にまとめている。

20) 陸学芸『三農論・当代中国農業・農村・農民研究』02 年 11 月、北京社会科学文献社。

21) ミン・シン・ペイ『超大国・中国の憂鬱な現実』P87、03 年 4 月・朝日文庫。

予算に計上されない歳入の多くは、不透明・不正に流用されたり、官吏個人、親戚や関係業者の懐にはいって、海外預金になって流出するケースもある。

99 年会計検査署（会計検査院）は、秘密口座に隠され、違法な使われ方をした資金額が 98 年税収の 10% と発表した。以後、折りに触れて公務員の綱紀粛正が行われた。ところが『青年時報』最新号によると、「4 千人以上の収賄容疑者が、50 数億円の公金を着服して逃走中である」「00 年には中国から 480 億ドルが海外に流出しており、その一部は留学を利用した資金流出である」「海外逃亡した汚職官吏には、金融システム官吏、国有会社官吏、財務官吏が多い」<sup>22)</sup>。

不動産業者が介入した深刻な汚職の蔓延は、中央政府建設部・劉志峰次官も認めている<sup>23)</sup>。「中央に政策あれば、地方に対策あり」が常識化した。官民一体となって農民を搾取し、公共財産を食い物にする「不正の構造化」には、歯止めが掛からない。

最高人民法院は、03 年 12 月 2 日「農民工」の賃金不払い案件を迅速に処理、執行するよう指示した<sup>24)</sup>。だが裁判所の一片の指示で問題が解決されるとは誰も信じていないだろう。

49 年共和国成立後の経済政策は、農業を含めて市場経済と統制経済の間を紆余曲折した。加えて大多数の農村では、現在も官尊民卑であり、地元党幹部が、権力を乱用して私服を肥やす、封建時代と変わらない「土皇帝」が幅を利かせている<sup>25)</sup>。「法治」より伝統的な人脈が幅を利かす「人治」は不動で、被害者はいつももの言えぬ小農民である。

## 4. WTO・FTA の国際化圧力

### 4-1. 穀物価格の国際的劣位

01 年 12 月中国は WTO（国際貿易機構）加盟で、①農産物に関する非関税措置の関税化と、関税率引き下げ、②穀物・植物油に関する低関税輸入割り当て制実施と、民間企業の輸入業務参入、③輸出補助金撤廃、④国内農業助成の制限などが必要になった。

まず関税に関して中国は、農産物への平均関税率を 02 年 18.5%、03 年 17.4%、04 年 15.8% へと次第に引き下げる約束だ。3 大穀物（米、小麦、トウモロコシ）に関する 04 年低関税輸入割り当ては 5.5% にしか過ぎない。それでも国内生産量を平均 4 億トンと見ると、輸入割り当て量は 2216 万トンで、00 年世界穀物輸出量の 10% に上る。量的には国際貿易への影響が侮れない。

WTO 加盟後の 03 年上期・農産物貿易の実績を見ると、輸出総額 1903 億ドル、輸入総額 1858 億ドルで 45 億ドルの輸出超過になった。大宗の米輸入 18 万トン、輸出 115 万トン、トウモロコシ輸入 1 万トン未満、輸出 669 万トンと、いずれも輸入急拡大の影響がなかった。中国の WTO 危機予想が裏切られたのは、02 年北米、豪州の異常気象でシカゴ市場価格が高騰したことと、輸出補助金の撤廃に代わる輸送費、輸出増値税の減免が指摘される。

しかし中国の穀物消費量から生産量を差し引くと、消費量の約 1 割りに当たる 6 千万トンは生産不足だ。最近では、国内在庫が不足分を埋めて凌いでいるに過ぎない<sup>26)</sup>。

22) 『鳳凰ネット』04 年 1 月 2 日。

23) 『人民日報』海外版、03 年 9 月 20 日、香港誌『争鳴』03 年 12 月 1 日号など。

24) 『農民日報』03 年 12 月 3 日。

25) 徐勇ら編『中国農村研究』P247、03 年 7 月・中国社会科学出版社。

26) 『日本経済新聞』03 年 12 月 10 日。

実際、中国農産物価格を国際的に比較すると、三大穀物のうち土地利用型の小麦、トウモロコシは90年代後半に比較優位を失った。米はなんとか優位にあるが、人口増と量から質への転換に伴う減産部分は国際市場から調達する必要がある<sup>27)</sup>。

#### 4-2. 「新東北現象」が追い討ち

WTO 加盟で浮上したのが「新東北現象」である。東北三省（黒竜江、吉林、遼寧省）は、1959年から80年の間、工業生産額は年平均10.6%伸びるなど、経済発展に大きく貢献した。ところが78年改革開放で工業化の重点は沿海地域に移り、02年一人当たりGDPは、全国一の上海4908ドルに比べて、遼寧1571ドル、黒竜江1237ドル、吉林1005ドルなど、3分の1から5分の1に落ち込んだ。

「旧東北現象」は、改革開放以後の工業面での東北低落を意味したが、「新東北現象」は工業につづく、近年の農業落ち込みを指す。WTO加盟後の02年1月13日新華社電が「手間が掛からず収穫確実な作物が滞貨となる『新東北現象』が関心を集めている」と伝え、たちまち流行語になった。

東北地区は、79万平方キロの広大な面積に人口1億715万人が住む有力な食糧基地である。食糧生産は年5500万トンから7000万トンに上り、全国の13%程度を占める。特に黒竜江省の大豆は全国の3分の1、吉林省のトウモロコシは年間1千万トン在国内供給するほか、輸出も300-400万トンに上った。

ところが外国産と比べて品質が劣り、割高である。吉林省のトウモロコシなどは80年代初めから国内で敬遠され滞貨・在庫過剰になった。トウモロコシの場合は「北糧

南調（東北の食糧を南部が調達する）」という伝統的需給体制が崩れて、「南進北出（南部は輸入し、東北地区は日本・韓国に輸出する）」となった。

新東北現象の背景には、東北の工業生産様式に類似した統制依存の経済体質がある。東北農業は50-70年代の供給不足時代に採用された単一品種・大規模・土地利用型生産に安住し、適地適作による品種改良・多様化・流通改革など怠った。改革開放の初期、危機が表面化してからも、自己改革より補助金で切り抜けたツケの清算を迫られている。現状では、東北農業が中国農業飛躍への深刻な障害でありつづけるだろう。

#### 4-3. 食糧安保の動揺

食糧安保について専門家は「ここ数年、食糧余剰で食糧安保の重要性を忘れがちだ。13億国民にとり、いかなる時を問わず食糧増産が最優先課題であることに変わりはない」と警告してきたが<sup>28)</sup>、沿海バブルに隠れてしまった。実際、生産から備蓄、流通にいたる食糧安保の脆弱性は加速しており、05年危機説すら指摘されている<sup>29)</sup>。

まず生産面では、農業労働力の一人当たり耕地面積が0.4ヘクタールと、世界平均の3分の1、米国の150分の1に過ぎない。急増する人口を養うため長年に亘って森林・原野を農地に乱開拓した結果、森林面積は全国の13%と、砂漠面積17%より少なくなった。一人当たりの水資源は世界平均の4分の1で、耕地の6割りが集中している北方地域には、水資源の2割りしかない<sup>30)</sup>。

残された耕地も荒廃している。開拓農地は、改革開放後には工業用地へと転用され、

27) 『WTOと中国農業』P18。

28) 『中国三農問題』P28。

29) 『日本経済新聞』03年12月19日。

30) 『WTOと中国農業』P19。

残った農地では生産性を上げようと化学肥料を投入した。78 - 84 年の農業立ち直りは、資本・労働の投入よりは肥料の大量投入によるとの見方すらある<sup>31)</sup>。この結果、地味が荒れて収穫低減が止まらないケースも多い。

03 年重慶市は 59 か所、湖南省は 34 か所の開発区を廃止したが、04 年は全国的な統廃合を行う<sup>32)</sup>。しかし時すでに遅しの感もある。ひとたび開発区となって劣化した土地を、農地や草地、森林に戻そうとしても、豊饒な農地や緑豊かな環境がただちに帰って来る訳ではない。

当面の危機を輸入で何とか切り抜けても、人口が 16 億人のピークを迎える 2010 年以降の穀物需要は 6 億トンと見積もられる。現在の国内生産 4 億 5 千万との需給ギャップをどうするのか。現在の国際供給力は 2 億 2 千万トンに過ぎず、中国が輸入に頼るなら、国際価格の高騰が避けられない。資金難のアフリカ諸国を巻き込む国際的危機になる。

02 年 8 月農業部は 9 大農産物加工地帯の形成推進を公表した。耕作作物および商品作物農業の中心地になりつつある中部地域に挺入れして、自給確保に注力する構想だ。具体的には、①東北・内モンゴル東部のトウモロコシ・大豆地帯、②黄河・淮河・海内の小麦、③長江流域の菜種産業、④中原地域の牛・羊肉、⑤東北・華北・西北の乳業、⑥渤海、西北高原のリンゴ、⑦中南・西南の柑橘、⑧沿海、重要河川の良質水産物、⑨茶の主産地帯など、指摘した。政府の農業重視への熱意と指導力を占う試金石だ。

#### 4-4. 食糧流通に隘路

食糧安保の要件である食糧備蓄制度について、中国政府の対策は明確ではない。国家備蓄制度は 90 年に発足したが、備蓄量は 2500 万トンから 5 千万トンの間を上下するなど、需給調整に難渋している。従来の強権的な直接管理による供出・配給制度ではなく、市場動向の見極めが求められる間接管理主導のため、試行錯誤を余儀なくされている。

食糧備蓄とも絡む流通機構も、人民公社時代の遺産を引きずったままだ。人民公社は 80 年に廃止となり、「地域性合作組織（総合農協）」と「専門性合作組織（専門農協）」が組織された。換金作物および水産、畜産を中心にした農協が多いが、販売・貯蔵・一時加工を引き受けたり、地域連合組織に発展したケースもある。

北京地域のように農協 2000 社、農家の 3 割りを組織した例もある。しかし全国的に見ると、農家の 1% しかカバーしておらず、個別農家に対する生産・流通面でのサービスはないに等しい<sup>33)</sup>。

農協には税制面の優遇がないため、農家に融資保証ができなかったり、地域を包含しても専門知識・指導に欠けたり、専門知識だけで行政能力に欠陥がある。全国 140 万農協でうまく運営されているのは 10 分の 1 にあたる 14 万余との指摘もある<sup>34)</sup>。

地方政府も、食糧の流通が進まず財政困窮に陥っている<sup>35)</sup>。中央政府は 98 年 5 月「食糧流通体制改革に関する決定」を公布し、「十分に買い付け、買入価格に従って販売し、買い付け資金を確保する」とした。し

31) Christopher Findlay 『Policy Reform, Economic Growth and China's Agriculture』P44, Development Centre of OECD・1993。

32) 『日経産業新聞』04 年 3 月 12 日。

33) Y.Y. KUEH and ASH 『Economic Trends in Chinese Agriculture』P113, Clarendon Press・Oxford・1993。

34) 『WTO と中国農業』P57。

35) 江振昌『問題と研究』P45, 03 年 10 月号。

かし地方政府は、保護価格では十分な買い付けは難しい。一方、買い付け価格での販売はできず、在庫管理も万全ではない。逆ざやによる買い付けの結果、地方財政が圧迫されて、買い付け資金が欠乏する悪循環も目立つ。

その上に、中央政府は 04 年半ば ASEAN（東南アジア諸国連合）との FTA（自由貿易協定）締結に先駆けて、同年 1 月から野菜、食肉、水産物、乳製品、果物などの関税引き下げに踏み切った。政府は ASEAN との工業協力を優先させ、農業にはショック療法で自立を促したようだ。ただ農協組織がほとんどないか、あっても農業指導が有効に機能していない“農村無政府”のまま荒療治するのが妥当なのか。議論のあるところだ。

## 5. 農村社会保障制度の未整備

### 5-1. 社会保障の整備計画

農民生活には、最後のセーフティ・ネットである社会保障制度も心もとない。

政府は第 9 次 5 年計画（1996 - 2000 年）および 2010 年展望で、農村社会保障の整備計画を明らかにした。それによると、05 年までに基本的枠組みを整え、10 年までに内容を充実させ、15 年には都市社会保障制度と連結する。そして基本原則として、①農民の自主性支援、②法律規範と道徳規範の統一、③近代的社会保障と伝統的な家庭内保障の結合、④民間保険と社会保険の結合など掲げた。

こうした政府の姿勢が、具体性に乏しく、逃げ腰に映るのは、農村の実態が多様なうえ、自助能力に欠け、中央・地方政府も 9 億人を支援するには限界があるからだ。

49 年新中国では、衣・食・住・医・葬を支援する「5 保制度」により、低所得者や病人・身体障害者などの救済を目指した。66 年文化大革命の「新生事物」と賞賛された

「はだしの医者（保健婦の治療行為）」により、多くの医療ミスがあった。それでも「万人が貧困」時代の医療活動だけに、医師不足を補う弱者救済の「精神」は高く評価された。

ところが改革開放時代は、貧富差を肯定した市場経済社会だけに、貧困者・弱者・病者はどこまでも疎外される。

確かに疎外者集団を養老保障、最低生活保障、合作医療で支援する試みは行われてきた。86 年民生部は「農村基層社会保障制度に関する報告」にもとずき、山東省で農村養老保険制度を試行した。一人っ子政策による核家族化・高齢化で疎外される高齢者支援を眼目とし、居住地での相互扶助・家族扶養に社会的支援を目指したものだ。

92 年に入ると、民生部は「養老保険の原則自由加入」を県レベルまで普及させようと試行した。この結果、所得レベルの高い江蘇省の一部では、非加入者には、ペナルティとして無償の義務労働日を 10 日間も課したり、出産証明書を発給しないなど、行き過ぎがあった。上級機関への過剰忠誠によって、肝心な対象者である農民の負担が二の次になる本末転倒が起こったあたりは、中央集権の中国ならではの現象だ。

政府は、99 年全国老齡工作委员会設置を受けて、01 年養老事業発展 5 年計画にもとずき敬老院を全国 90% の郷鎮に設置する事になった。00 年には 65 歳人口が 6.96%、同 1 世帯当たり人口 3.44 人と、予想以上の速度で高齢化・少子化している。政府が、受け皿づくりでもたつくと、加速する高齢化の現実と遅れる公的支援体制とのギャップはさらに拡大する懸念がある。

### 5-2. 生活保障に財源不足

また生活保障全般に関しても、96 年民生部が「農村社会保障建設」を通達し、①県・市（県レベルの市）、②郷・鎮、③村にわた

る 3 級レベルで、生活保障資金を供与してきた。ところが中央政府は、農村最低保障の規範となる規定を明示していないため、下部機構は真剣に取り組もうとはしない。基層単位が動かないのだ<sup>36)</sup>。

政府が保障対象、財源、資金管理などについて明確な指針を出せないのは、地方財政格差の拡大により全国的普及を疑問視しているからだ。下級機関に加盟を強制すると、農民負担増になるジレンマに苦慮しており、中央の確信欠如を地方が嗅ぎ取るのはやむを得ない。

さらに農村向けの合作医療は、医療進歩と医薬価格・治療費の高騰に追いつかない。農村医療は、行政機関と農民代表による合作医療管理委員会で運営されている。合作医療は、都市での公務員を包含する公費医療、企業従業員を対象にした労働医療保険にくらべて、運営主体の資金不足、加入者の低所得の 2 点で、基本的に不利な立場にある。

現に 02 年農村人口の 3 割りしか加入しておらず、治療を必要とする貧困者・病弱者が置き去りにされている。貧困農民は、「はだしの医者」の低級治療に頼るほかない。改革開放になっても、農民の治療は“文革レベル”とはなんとも皮肉である。

その一方、政府は 03 年 1 月新型合作医療制度を発足、近代医療を目指す、農村では一人年間 10 元を負担できない。運営主体も貧困者を無理に加入させて給付内容を落とすわけには行かない。農村をよそに都市では、治療・投薬が高額な「大病医療」に重点を移しており、医師も県以上の集中するばかりだ。

惨めなのは都市での出稼ぎ者・農民工である。大半の者は、働いている都会では医療・保険の対象外で放置されている。北京市は 01 年 9 月農民工養老保険法を制定し、

雇用主も負担した老後保障を目指している。しかし農民工を多数雇用する零細中小企業は、加入に無関心で、短期雇用で保険加入を逃れている。都市ビジネスで豊かになった万元戸は、いづどこでも老後の所得、医療が守られる反面、貧窮農民の生活はいづつまでも守られない。

## 6. 胡錦濤政権の弱者支援公約

### 6-1. 「親民路線」と農業調整

2002 年 11 月第 16 回党大会で総書記に就任した胡錦濤は、同 12 月 5 日初の視察先に革命聖地・河北省平山県を選んだ。新中国成立で北京入りする直前に毛沢東が滞在した場所である。胡錦濤は、同地における演説で党員と幹部の拝金主義・享楽主義・奢侈蔓延に警告した。そして「難儀している大衆に心を寄せ、解雇された労働者、農村・都市の貧困層の中に入り、彼等の難儀を解決しよう」と訴えた。党幹部に対し、先富論の恩恵に預かれなかった庶民、弱者を救済せよとの呼び掛けである。

「胡錦濤・親民路線」は、鄧小平の改革開放政策による経済発展を背景に内外経済界への影響力を広げ、党内指導体制を固めてきた江沢民体制との相違を印象づけた。03 年 3 月全国人民代表大会で首相に就任した温家宝は、9 人の政治局常務委員のうちの数少ない胡錦濤側近であり、前任の朱鎔基首相が掲げた国有企業・金融・行政の三大改革に「農業改革」を追加した。

03 年 12 月 25 日閉幕した農村工作会议のコミュニケでは「農業と農村経済構造の戦略的調整を推進する政策を掲げ、農民の収入増を中心任務・基本目標とし、『多く与え、少なく取り、自由にやらせて活性化を図る』方針を定めた」と述べた。戦略調整とは、政

36) 小林熙直『問題と研究』03 年 10 月号、P19。

策の根本的見直しで、その理由として、農産物の需給関係、農村労働力の就労構造と移動要因、農民の主な増収源、農村発展がもたらす都市と国民経済に対する依存度、中国と世界農業との関連度、農業と農村発展などの大変化を指摘した。

中でも農民の増収は「差し迫った、非常に重い任務であり、農村対策の基本目標である」とし、①構造調整を推進し、県域経済を発展させ、増収潜在力を掘り起こす、②技能訓練を強化し、就労環境を改善し、外部で増収の余地を切り開く、③支援強化と資金投入構造の調整、④農民の自主起業と増収意欲引き出しなどを掲げた<sup>37)</sup>。

さしあたり 04 年度は、①農民の年間平均現金収入を増やす、②融資担保条件・返済期限を緩和、③就業制限緩和と出稼ぎ労働手つずき簡素化、④税負担軽減、⑤農村部教育の充実、⑥医療保健体制の整備、⑦貧困地区の住宅・水道・電力整備、⑧公共事業の増加などに注力する。

いずれもこれまで指摘された政策だが、農民の収入増を繰り返したのが特色だ。同工作会议に先駆けて、『農民日報』は同 17 日曾慶紅国家副主席が四川省視察で「農村党員が豊かな農村づくりの先頭に立て」と訴えたと伝え、同じく 18 日には胡錦濤主席が自然災害を受けた山東、河南省で食糧生産状況を視察した後、農民収入増加で有効な措置を取るよう指示した。

03 年農民一人当たり現金純収入は、前年比 4% 増になったが、04 年は同 5% に引き上げる<sup>38)</sup>。その手立てとしては、農業外収入増が大きな柱で、農村労働力 1 億人以上の移動を計画している。例えば山東省では、年平均 100 万人の農民を非農業部門に移転し、05 年非農業部門労働力の割合を 5% ポ

イント上昇させ、農外収入を 45% にする目標を掲げた。農作業よりは郷鎮企業、中小城鎮への転業・移動を促そうというわけだ。

## 6-2. 不透明な実効性

肝心なのは、農業で生き残りを図る貧農の生活と農耕支援を現場段階で誠実に実践することだ。たとえば 94 年分税制により、中央政府への上納分が 4 割りから 6 割りに増えたのを受けて、省・自治区・直轄市・地区・市自治州・県・県級市・自治県・郷鎮各級政府は、それぞれ下級政府からの各種上納金を増やした。これに対し下級の郷鎮・村レベルでは、農民に負担を転嫁したため、農民の生活は一層苦しくなった。

何より重いのが税金負担である。人口の 7 割りの農民は、義務教育費の 8 割り程度を負担しており、低収入の農民子弟の学習継続は難しい。財政省は、農民への直接補助で歪みを是正する方針だが、税外負担に法的規制・制裁を加えないと、農民の負担が軽減される保証はない。

農村工作会议のコミュニケは、新たな農村改革の方向として、農家請け負い経営を基礎に、社会化されたサービス体系、農産物市場体系、政府の農村支援・保護体系を支えとし、農村経済体制と運営メカニズムの確立を訴えた。一言で言えば、国際競争に勝てる農業自立である。

柱になるのはやはり食糧生産であり、耕作地の拡大・流動化である。これに関連し江蘇省農村発展センターは、90 年代初めから耕地面積 0.15 ヘクタールから 0.26 ヘクタールの農家を対象に調査した。この結果、各戸とも 1 ヘクタール当たり 1 万 5 千円の耕地拡大・設備補助金があれば、十分暮らして行けると判断した<sup>39)</sup>。

37) 『新華社通信』03 年 12 月 25 日。

38) 『新華社通信』03 年 12 月 25 日。

39) Colin A. Carter 『Chinas Ongoing Agricultural Reform』P37, 「The 1990 Institute」1996.

この点では、03年3月「農村土地請負法」が、農村企業家のインセンティブをどこまでかき立てるか注目したい。94-95年にかけて農地貸与期間を30年として、有償による農地貸与も認めたことで農地使用権も流動化した。企業家精神のある企業や個人は、付加価値の高い労働集約的な経済作物・畜産物を大規模に栽培・育成して、収益を獲得している。反面、行政機関と企業家が結託して、弱小で無知な極貧農民は、半ば強制的に農地を収奪される弊害があった。人治優先の中国では、法令を忠実かつ厳格に実施する適切な制度と法制的保証が是非必要である<sup>40)</sup>。

また食糧以外では、特定農産物・畜産物の商品基地に期待が掛かる。先述した9大良質農産物加工地帯の形成がその柱であり、アグリビジネス振興には農家・企業・農協と内外流通業界の連携が欠かせない。

それにしても貧農救済のための五保制度が、きめ細かに行われているのか疑問がある。中国の貧困地域は、社会経済構造（都市・農村）に起因するもののほか、自然地理（山間・僻地）、民族集団（漢民族・少数民族）による格差がある。78年改革開放後はこうした貧困群が、全国的には広範に拡散する“大分散”と、特定地区に集中する“小集中”となるなど、多様かつ複雑だ<sup>41)</sup>。

先富論で社会経済構造上の格差を相対的に是正できても、自然地理、民族面での是正には、実体の適格な掌握にもとずき、長い時間と膨大な資金投入を必要とする。

中国情報専門紙『中国巨龍』によると、党中央は04年第1号文件で農民の増収を訴えた（04年2月17日）。第1号文件は、従来

から喫緊の課題を取り上げてきたが、農業問題を取り上げたのは86年以来である。歴代政権の鈍感さと、胡錦濤政権の敏感さは明らかだが、胡錦濤政権の効果的な具体策が見えてこない。いまだに「文件次元」「演説段階」にとどまっている。

## 7. 共産党が対処すべき根本課題

### 7-1. 戸籍制度の農民搾取

中国共産党83年の歩みは、①1921年創設から49年政権獲得までの新民主主義時代、②50年代から文化大革命に至る毛沢東の急進的社会主義時代、③78年鄧小平の改革開放時代と3区分できる。この過程で一貫したのは、人口面では多数派である農民を結集して政権基盤を固める戦略だった。同時に政治勢力として農民を獲得した後は、政治・経済的には事実上、工業・都市が、農業・農民を搾取してきた。

共産党政権は、経済発展の原動力となる原始蓄積を実現するため、戸籍制度を活用した。毛沢東政権下では1958年「戸口登記条例」を制定し、農村と都市戸籍を固定化して、都市住民と農民の足留めを図った<sup>42)</sup>。公安機関が戸口本（籍）で家族全員の性別・年齢・本籍・政治状況・職業を管理して、農民が3日以上で都市に赴く時は、許可が必要だった。

戸籍制度には、政府が調査・決定権を掌握する就業、食糧、社会保障、住宅制度がリンクしており、国民には職業選択、居住の自由が全くなかった。まして政治発言・経済要求など許される筈がなかった。ただし都市では、政府が労働者の雇用、資金、衣

40) OECD・1996『Agricultural Policies, Markets and Trade in Transition Economies』。

41) 『中国三農問題』P446。

42) 中国は1951年「都市戸口管理暫定条例」を制定し、家族単位とした登録を発足させた。そして58年には全国的に適用した。当時から農村・都市戸籍は峻別され、「都市に出て来た農民が自由になるのは便所と空気・水だけ」といわれた。

食住、教育、医療から死亡まで管理した反面、生存・生活面での物質的支援があった。

ところが農村では、「統購統銷制度」で農産物を低廉な価格で、政府が強制的に全量を買取り、都市に供給させられた。農村に縛り付けられた一般農民には、国家からの物質的支援がなく、生存と生活は自力更生、農村経済は自力発展が基本で、都市との経済・社会格差も当然視された。

78 年鄧小平政権下の改革開放でも基本は変わらなかった。戸籍制度は都市への低廉な農民労働力の供給源として活用された点が、毛沢東政権と大きく異なった。85 年から農民に暫定寄住証を発行して都市移住への門戸を開いた。農村での余剰農民数千万人が、「民工潮」として華南の経済特別区に不法流入し、收拾がつかなくなった。この結果、農民の縛り付けから、都市移住を希望する農民には、①臨時的な労働力として活用される暫定戸籍、②常住戸籍の取得が可能な藍印戸籍のいずれかを供与した。

前者の暫定戸籍は、内資・外資の企業が必要に応じて農民労働力を使役するためであり、後者は政府・企業から特に招聘された技術者・高学歴エリートや、都市の住宅を購入する大款（俄か成金）などが受益者だった。大款の多くは地方党幹部と結んで農村ビジネス、土地転がしで財を築いた者である。

また農民には農業税が課されるのに、都市在住者の所得は月 1000 元まで免税にする大都市もある。戸籍制度は全国民を二つに引き裂き、農民に「二等国民」ともいえる差別待遇を受けさせている<sup>43)</sup>。

共産党によって台湾に駆逐される前の国民党政権は、四大財閥（宋・蔣・孔・陳）を

全面に工業資源・原材料・設備・インフラや食糧を統制して、原始蓄積を強行した。政治強権・経済統制によって農民を搾取した点で、共産党政権も国民党政権と大きく異なる所はない。政治・経済・社会的弱者である労働者・貧農の政権樹立を掲げた、49 年の共産革命とは何だったのか。改めて問われている。

## 7-2. 「共産主義封建制度」の残滓

中国の農民蔑視は、儒教思想がもたらす伝統的遺産でもある。儒教は清末まで王朝を支える思想の中核になってきた。論語にいう「文質彬彬として、然るのちに君主なり」（雍也）、「女子と小人は、養い難し」（陽貨）、「民は之によらしむべし。之を知らしむべからず」（秦伯）などの言葉は、都市・文人官僚と地方・土豪劣紳の優位を正当化し、労働者・農民・女子は無知無学の肉体労働者として軽蔑した。

1911 年辛亥革命で中華民国を築いた孫文総統は、軍政－訓政－憲政の三段階を示して、官僚・軍部の民衆支配を暫時肯定し、民衆の政治発言・経済要求は後回しにした。49 年中国大陆から台湾に逃避した蒋介石政権も、大陸・外省人の強権支配を貫いた。

毛沢東も 66 年文革では「秦始皇帝」を自称し、57 年大躍進、66 年文革で国民に多大の犠牲を強い、76 年死去するまで独裁者として君臨した。特に人民公社で農民のエネルギーを消耗させた傷跡は深い。文革でも、三大差別（都市・農村、農業・工業、精神労働・肉体労働）解消を掲げ、「上山下郷」のスローガンで、都会青年を農村・僻地に送り込んだ<sup>44)</sup>。彼等を農村戸籍の強制取得

43) 王文亮『中国農民はなぜ貧しいのか』P67、光文社・03 年 7 月。

44) 都市の官僚も農村の幹部学校に送られた。幹部学校には中央官庁・機関直属の農場・工場などがあり、形ばかりの現場作業をさせられたが、1、2 年で都市に戻された。もっとも党の方針を批判するなど思想、行動に問題があると、農村に永住させられる懲罰もあった。

で足留めしたが、「革命精神」だけで農民の生活が向上するわけがなかった。

引きつづく、78年改革開放後の政府は農村の伝統尊重の名目で宗族の復活を肯定した。父系血縁・男系で組織される祖先祭祀集団である宗族制度は、人民公社崩壊後の地域を越えた同姓集団の農業共同組織として活動した。

同制度は共産党の農業政策が及ばない地域での農業生産に貢献し、時には、共産党幹部と宗族が結託した利権集団として勢力を増している。95年湖南省懷化地区共産党事務室は、4千余りの村組織の調査にもとずき「村組織は、最大宗族の利益を図らなかつたら、たちまち窮地に陥る」と結論した<sup>45)</sup>。

宗族は、個別農家を中心にした農村市場経済化の促進剤になった反面、大きな弊害も浮上した。宗族首脳が共産党地区幹部と結託したり、宗族幹部が共産党幹部として農村を支配する一人二役も珍しくない。中国各省にある政府お墨付きの“模範村”の一部は、指導者の“一言堂”（鶴の一声）で重要政策が決まり、人事の世襲が横行している<sup>46)</sup>。

共産中国の党官僚・軍人優位、根強いネポチズム、宗族の復活などは、4千年にわたる封建遺制に由来している。フランスの中国歴史家エチアヌ・バラージュは「儒教に代わって共産主義者が与党を形成」「家に対する孝順の情を国家に対する奉公の念に転換させた」（『中国文明と官僚制』P59・1974年・みすず書房）と指摘している。

### 7-3. 活路は共産党の構造改革・対外開放

このように見てくると、中国の経済発展を持続させ政治的安定を図るためには、共産党独裁の根本的見直しと民主主義の定着

こそ最も賢明な選択である。04年3月全人代は、5年振りの憲法改正で、①私営企業家の共産党入党、②私有財産権保護、③国家による人権尊重と保障を明記した。

01年中国GDP1兆1590万ドルは、米国10兆ドルの10分の1、日本4兆1410万ドルの4分の1をいずれも越えた。03年9.1%成長を支えたのは旺盛な外資導入（79-02年実行ベースで623億ドル）であり、02年工業生産に占める国有企業シェアは41.8%に過ぎない。脱社会主義的企業なしでは経済発展は成り立たない。

憲法改正の骨子は、共産党政権による資本主義的経済体制の肯定であり、いわゆるブルジョア民主主義への歩み寄りである。西側事情に精通する胡錦濤主席は、共産主義の放棄により共産党政権の延命を図る矛盾を、最も良く理解しているに違いない。競争に立脚する市場経済体制を取り込んだ中国共産党は近い将来、頑強に拒否してきた複数政党、議会制民主、司法の独立を認めざるを得ないだろう。

当面求められるのは、49年共和国成立で社会主義民主の“飾り物”として設けた、政治協商会議傘下で「もの言えぬ養老院」となっている8つつの民主諸政党と、党決定に「ハンコ」押すだけの翼賛国会・全人代による、共産党監視・批判機能の回復である。共産党自身が競争社会の試練をくぐり抜けねばならない。

憲法改正も、政治協商会議・全人代民主化も都市・沿海在住4億人だけの利益に止まるのであれば、残る9億農民は救われない。農村の政治・経済・社会的民主化の第一段階として、胡錦濤主席は、郷・鎮・村に巣食う「脱産幹部」の削減を断行すべきだ。脱産幹部は、農業生産には従事しない党・行政・労組専従者で、1400万人と見積

45) 『中国農民はなぜ貧しいのか』P334。

46) 『中国文明と官僚制』P59、1974年・みすず書房。

もられ、行政経費、プロジェクト建設費、罰金徴収など、ほしいままにしている。彼等が農民から調達する総額は GDP の 10% で、正規の税收総額に等しいという<sup>47)</sup>。

7000 万共産党員の手足になる末端脱産幹部の肅正は、共産党中央の足場を揺るがす危険な賭だが、長期的には 13 億中国の安定と発展を保証する。政府は、90 年代末から郷・村の村民委員会（党権力機関でない非権力隣組組織）の直接選挙を一部で試行している。しかし実体は、民主化を装う西側向けのデモンストレーションであり、脱産幹部が村民委員会に潜り込んで住民に寄生している。『中国青年報』によると、江西省では 02 年末 8 万 6 千人いた村民委員を、03 年中に 3 割り近い 6 万 4 千人まで減らしたところ、7 千万元の支出減となり、農家に大きな朗報となった<sup>48)</sup>。

#### 7-4. 末端の直接選挙が出発点

党末端である村・郷・鎮レベルで権力を握る行政機関指導者の直接選挙こそ、本筋だ。末端選挙により住民の自治・草の根民主への自覚を促す一方で、権力機関に住民奉仕への姿勢転換を促すべきとの指摘は、中国知識人にも出ている<sup>49)</sup>。党中央が草の根の民衆を信用しないければ、民衆は共産党を信用しないだろう。

中国史上で既成秩序を破壊し、支配層を転覆させる口火を切ったのは、すべて農民反乱だった。秦朝を崩壊させた陳勝・呉広の乱（BC 209 - 208 年）を初め、後漢の黄巾の乱（AD 184 年）から、近くは紅巾の乱（1351 年）、白蓮教の乱（1861 年）、太平天国の乱（1864 年）など、いずれも生存に窮迫した貧しい農民の異議申し立てだった。

1949 年毛沢東に率いられた共産革命すら「農村が都市を包囲する革命」「疎外者の反乱」だった。1921 年創設以来、共産党は貧しい労働者・農民の前衛であり「偉大的・光栄的・正確的」存在を誇示し、毛沢東は「大救星」として、その先頭に立った。

ところが、今日の共産党は、平等優先の社会主義から優勝劣敗の資本主義的な市場経済化を主導し、改革開放下で多くの労働者はリストラされ、農民は二等公民に落とされた。中央・地方共産党幹部の腐敗は底無しで、農村では清潔で有能なリーダーが減るばかり<sup>50)</sup>。共産党不信の貧民たちの一部は、宗教に救いを求めるほかなくなった。

03 年 9% を越える経済成長の影で、四大商業銀行の不良債権は積み上がり、沿海・都市バブルは崩壊寸前である<sup>51)</sup>。バブル崩壊で真っ先にリストラされるのは、1 億 5 千万人の農村出身労働者であり、これが「農村の反乱」の起爆剤にならないとの保証はどこにあるのか。

47) 『当代中国研究』P169。

48) 『中日新聞』04 年 2 月 3 日。

49) 『中国農村研究』P170。

50) Lloyd E. Eastman（イリノイ大学歴史学部教授）が、『Family, Fields, and Ancestors』（上田信・深尾繁子訳・平凡社・1994）で描いた 1900 - 30 年代の農村は、今日との類似が見られる。同書によると、有能な農村指導者は都会に出て土匪が横行し、農家は貧窮の淵に追いやられた。農村は「人口増大、重税負担、自然災害増大、政治的不安定、政府や地域エリートによる社会的サービスの減少といった、マイナス要因の下にあった」と指摘した（P130）。

51) バブル経済を主導したとされる四大商業銀行の 03 年末不良債権残高は 1 兆 9168 億元（約 25 兆円）。主要機関全体の 8 割りに上り、不良債権比率は 20.36%。03 年末に政府から約 5 兆円の資本注入を受けた中国銀行と中国建設銀行は、04 年に入って更なる追加支援を求めている。政府が支援を打ち切れば、国有企業の連鎖倒産—失業増大—社会不安を招く。一方で四大銀の親方五星紅旗意識とモラルハザード（倫理欠陥）を克服しないと、課題を先送りすることになる。

一時は 7 千万人ともわれる信者を引きつけた法輪功の根強い広がり、共産党独裁への警鐘である。邪教として彼等を弾圧すればするほど、「忍」を基本信条にする彼等の勢力は根を張る。市場経済化で貧者を置き去りした共産党が、誰に奉仕しているのか、そして誰に奉仕すべきかを顧みるべきだ。党中央が小手先の農業技術・生産システム改善・農業貿易振興や、社会保障制度

の充実で現状を打開できると考えているなら、事態を完全に見誤っている。

胡錦濤政権は、歴史の教訓をしっかりと汲み取る必要がある。ニューリーダーの使命は、党独裁より民主化、秘密主義より政策決定過程の公開、愛国主義より愛民主義、大砲よりバター、邪教弾圧より党内腐敗分子の肅正による政治・社会構造の改革と対外開放ではないだろうか<sup>52)</sup>。

## 資料

表 1 食糧生産と輸出入

(▲はマイナス)

| 年    | 食糧生産<br>(万トン) | 伸び率 (%) | 一人当り<br>食糧生産 (kg) | 食糧輸入<br>(万トン) | 食糧輸出<br>(万トン) | 食糧確保量<br>(万トン) |
|------|---------------|---------|-------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1978 | 30,477        | 7.8     | 319               | 883           | 187           | 31,173         |
| 1980 | 32,056        | ▲ 3.5   | 327               | 1,343         | 161           | 33,238         |
| 1985 | 37,911        | ▲ 6.9   | 361               | 600           | 932           | 37,579         |
| 1986 | 39,151        | 3.3     | 367               | 773           | 942           | 38,982         |
| 1987 | 40,298        | 2.9     | 372               | 1,628         | 737           | 41,189         |
| 1988 | 39,408        | ▲ 2.2   | 358               | 1,533         | 717           | 40,223         |
| 1989 | 40,755        | 3.4     | 364               | 1,658         | 656           | 41,757         |
| 1990 | 44,624        | 9.5     | 393               | 1,372         | 583           | 45,413         |
| 1991 | 43,529        | ▲ 2.5   | 376               | 1,345         | 1,086         | 43,788         |
| 1992 | 44,266        | 1.7     | 378               | 1,175         | 1,364         | 44,077         |
| 1993 | 45,649        | 3.1     | 385               | 752           | 1,535         | 44,866         |
| 1994 | 44,510        | ▲ 2.5   | 371               | 920           | 1,346         | 44,084         |
| 1995 | 46,662        | 4.8     | 385               | 2,081         | 214           | 48,529         |
| 1996 | 50,454        | 8.1     | 419               | 1,200         | 144           | 51,510         |
| 1997 | 49,417        | ▲ 2.1   | 401               | 705           | 859           | 49,263         |
| 1998 | 51,230        | 3.7     | 412               | 708           | 906           | 51,032         |
| 1999 | 50,839        | ▲ 0.8   | 406               | 771           | 758           | 50,852         |
| 2000 | 46,218        | ▲ 9.1   | 366               | 1,357         | 1,400         | 46,175         |
| 2001 | 45,264        | ▲ 2.1   | 356               | 1,738         | 903           | 46,099         |
| 2002 | 45,706        | 1.0     | 357               | 1,417         | 1,510         | 45,613         |

(出所)『中国統計摘要』2003 年版、『中国農業発展報告』各年版、『海関統計』各年第 12 期

52) 国分良成は『現代中国の政治と官僚制』で、「歴史はわれわれに、経済改革に歩調を合わせた政治改革の導入の必要性を教えている。最良の方策は政治体制における競争原理、すなわち民主主義の導入しかない。民主化された政治体制のもとでこそ、ある特定の個人や政治集団に左右されない健全な官僚制を育成する事が可能となる。弱者に意思表示の場と権利を与え、政策の透明性を向上させことで、富みの偏在を是正させるべきだ」と主張した (P256 - 257, 慶応義塾大学出版会・04 年 1 月)。

表2 中国の産業構造 (%)

|      | GDP  |      |      | 農村労働力 |      |      |
|------|------|------|------|-------|------|------|
|      | 1次産業 | 2次産業 | 3次産業 | 1次産業  | 2次産業 | 3次産業 |
| 1991 |      |      |      | 79.4  | 14.1 | 6.5  |
| 1995 |      |      |      | 71.8  | 17.0 | 11.2 |
| 96   |      |      |      | 71.2  | 17.6 | 11.2 |
| 97   | 48.5 | 44.5 | 7    | 70.6  | 17.8 | 11.6 |
| 98   | 40.5 | 47.2 | 12.3 | 70.3  | 17.7 | 12   |
| 99   | 37.4 | 48.3 | 14.3 | 70.1  | 16.6 | 13.2 |
| 2000 | 35.3 | 50.4 | 14.3 | 68.4  | 17.3 | 14.3 |
| 01   | 32.8 | 51.9 | 15.3 | 66.5  | 18.2 | 15.3 |

(出所)『中国農村経済形勢分析与予測』1999～2000年版、185、187ページ。

同2001～2002年版、62、64ページ。小島麗逸『問題と研究』2003年10月号。

表3 農村家庭と都市家庭の一人当たり所得

(1978年=100とする指数、伸び率は対前年%、▲はマイナス)

| 年    | 農村住民家庭一人当たり純収入 |       |        |       | 都市住民家庭一人当たり可処分所得 |       |        |       |
|------|----------------|-------|--------|-------|------------------|-------|--------|-------|
|      | 元              | 名目伸び率 | 実質指数   | 実質伸び率 | 元                | 名目伸び率 | 実質指数   | 実質伸び率 |
| 1978 | 133.6          |       | 100.00 |       | 343.4            |       | 100.00 |       |
| 1980 | 191.3          |       | 138.99 |       | 477.6            |       | 127.02 |       |
| 1985 | 397.6          |       | 268.94 |       | 739.1            |       | 160.39 |       |
| 1987 | 462.6          | 9.2   | 291.98 | 5.2   | 1,002.2          | 11.4  | 186.86 | 2.4   |
| 1988 | 544.9          | 17.8  | 310.67 | 6.4   | 1,181.4          | 17.9  | 182.52 | ▲2.3  |
| 1989 | 601.5          | 10.4  | 305.70 | ▲1.6  | 1,375.7          | 16.4  | 182.78 | 0.1   |
| 1990 | 686.3          | 14.1  | 311.20 | 1.8   | 1,510.2          | 9.8   | 198.10 | 8.4   |
| 1991 | 708.6          | 3.2   | 317.43 | 2.0   | 1,700.6          | 12.6  | 212.37 | 7.2   |
| 1992 | 784.0          | 10.6  | 336.15 | 5.9   | 2,026.6          | 19.2  | 232.91 | 9.7   |
| 1993 | 921.6          | 17.6  | 346.91 | 3.2   | 2,577.4          | 27.2  | 255.13 | 9.5   |
| 1994 | 1,221.0        | 32.5  | 364.36 | 5.0   | 3,496.2          | 35.6  | 276.83 | 8.5   |
| 1995 | 1,577.7        | 29.2  | 383.67 | 5.3   | 4,283.0          | 22.5  | 290.34 | 4.9   |
| 1996 | 1,926.1        | 22.1  | 418.20 | 9.0   | 4,838.9          | 13.0  | 301.56 | 3.9   |
| 1997 | 2,090.1        | 8.5   | 437.44 | 4.6   | 5,160.3          | 6.6   | 311.85 | 3.4   |
| 1998 | 2,162.0        | 3.3   | 456.21 | 4.3   | 5,425.1          | 5.1   | 329.94 | 5.8   |
| 1999 | 2,210.3        | 2.2   | 473.54 | 3.8   | 5,854.0          | 7.9   | 360.62 | 9.3   |
| 2000 | 2,253.4        | 1.9   | 483.48 | 2.1   | 6,280.0          | 7.3   | 383.69 | 6.4   |
| 2001 | 2,366.4        | 5.0   | 503.79 | 4.2   | 6,859.6          | 9.2   | 416.30 | 8.5   |
| 2002 | 2,476.0        | 4.6   | 527.97 | 4.8   | 7,703.0          | 12.3  | 472.08 | 13.4  |

(出所)『中国統計摘要』2003年版

表 4 農村家庭と都市家庭のエンゲル係数

| 年    | 一人当たり消費性支出（元） |         | うち食品（元） |         | 農村家庭エンゲル係数（%） | 都市家庭エンゲル係数（%） |
|------|---------------|---------|---------|---------|---------------|---------------|
|      | 農村            | 都市      | 農村      | 都市      |               |               |
| 1978 | 116.1         | 311.6   | 78.6    | 178.9   | 67.7          | 57.5          |
| 1980 | 162.2         |         | 100.2   |         | 61.8          | 56.9          |
| 1985 | 317.4         | 673.2   | 183.4   | 351.4   | 57.8          | 53.3          |
| 1990 | 584.6         | 1,278.9 | 343.8   | 693.8   | 58.8          | 54.2          |
| 1991 | 619.8         | 1,453.8 | 357.1   | 782.5   | 57.6          | 53.8          |
| 1992 | 659.8         | 1,671.7 | 379.3   | 884.8   | 57.6          | 52.9          |
| 1993 | 769.7         | 2,110.8 | 446.8   | 1,058.2 | 58.1          | 50.1          |
| 1994 | 1,016.8       | 2,851.3 | 598.5   | 1,422.5 | 58.9          | 49.9          |
| 1995 | 1,310.4       | 3,537.6 | 768.2   | 1,766.0 | 58.6          | 49.9          |
| 1996 | 1,572.1       | 3,919.5 | 885.5   | 1,904.7 | 56.3          | 48.6          |
| 1997 | 1,617.2       | 4,185.6 | 890.3   | 1,942.6 | 55.1          | 46.4          |
| 1998 | 1,590.3       | 4,331.6 | 849.3   | 1,926.9 | 53.4          | 44.5          |
| 1999 | 1,577.4       | 4,615.9 | 829.0   | 1,932.1 | 52.6          | 41.9          |
| 2000 | 1,670.1       | 4,998.0 | 820.5   | 1,958.3 | 49.1          | 39.2          |
| 2001 | 1,741.1       | 5,309.0 | 830.7   | 2,014.0 | 47.7          | 37.9          |
| 2002 | 1,834.3       | 6,029.9 | 848.4   | 2,271.8 | 46.3          | 37.7          |

（出所）『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2003年版

表 5 農村と都市家庭の消費支出

①農村家庭の消費構造

|               | 1985   | 2001     | 2002    |
|---------------|--------|----------|---------|
| 一人当たり消費性支出（元） | 317.42 | 1,741.09 | 1,834.3 |
| 食品            | 183.43 | 830.72   | 848.4   |
| 衣類            | 30.86  | 98.68    | 105.0   |
| 住居            | 57.90  | 279.06   | 300.2   |
| 家電・日用品        | 16.25  | 76.98    | 80.4    |
| 医療保健          | 7.65   | 96.61    | 103.9   |
| 交通・通信         | 5.48   | 109.98   | 128.5   |
| 文化・娯楽         | 12.45  | 192.64   | 210.3   |
| その他           | 3.40   | 56.42    | 57.7    |

②都市家庭の消費構造

|               | 1985   | 2001     | 2002    |
|---------------|--------|----------|---------|
| 一人当たり消費性支出（元） | 673.20 | 5,309.01 | 6,029.2 |
| 食品            | 351.72 | 2,014.02 | 2,271.8 |
| 衣類            | 98.04  | 533.66   | 590.9   |
| 住居            | 32.23  | 547.96   | 624.4   |
| 家電・日用品        | 57.87  | 438.92   | 338.7   |
| 医療保健          | 16.71  | 343.28   | 430.1   |
| 交通・通信         | 14.39  | 457.02   | 626.0   |
| 文化・娯楽         | 55.01  | 690.00   | 902.3   |
| その他           | 47.23  | 284.13   | 195.8   |

（出所）『中国統計年鑑』各年版

表 6 3 大地区および沿海都市の経済指標 (2002 年)

| 地区   | 年末総人口   | 面積                   | 人口密度                  | GDP       | 対前年伸び率 | 一人当たり GDP |       |
|------|---------|----------------------|-----------------------|-----------|--------|-----------|-------|
|      | (万人)    | (万 km <sup>2</sup> ) | (人 /km <sup>2</sup> ) | (億元)      | (%)    | (元)       | (ドル)  |
| 全国   | 128,453 | 960.00               | 134                   | 101,160.9 | 8.0    | 7,997     | 966   |
| 地方合計 | 127,518 | 960.18               | 133                   | 117,442.7 |        |           |       |
| 東部地区 | 48,231  | 106.23               | 454                   | 67,911.6  |        | 14,080    | 1,701 |
| 北京   | 1,423   | 1.68                 | 847                   | 3,130.0   | 10.2   | 27,746    | 3,352 |
| 天津   | 1,007   | 1.13                 | 891                   | 2,022.6   | 12.5   | 22,068    | 2,666 |
| 上海   | 1,625   | 0.63                 | 2,579                 | 5,408.8   | 10.9   | 40,627    | 4,908 |
| 広東   | 7,859   | 17.79                | 442                   | 11,674.4  | 10.8   | 14,908    | 1,801 |
| 中部地区 | 42,596  | 166.95               | 255                   | 29,645.0  |        | 6,960     | 841   |
| 西部地区 | 36,691  | 687.00               | 53                    | 19,886.1  |        | 5,463     | 660   |

(出所)『中国統計年鑑』2003 年版

注: (1) 断りない場合は 2002 年の数値。(2) 金額は当年価格。(3) 増加率は実質。

(4) 各省の地方合計と全国数値に食い違いあり。

表 7 耐久消費財の普及 (都市)

①都市家庭百戸当たり耐久消費財保有台数

| 品目           | 1985   | 2002  |
|--------------|--------|-------|
| ユニット家具       | 4.29   |       |
| ソファベットの      | 5.53   |       |
| 洋服ダンス        | 102.08 |       |
| 学習机          | 80.06  |       |
| バイク          | 1.04   | 22.2  |
| 自転車          | 152.27 | 142.7 |
| 自家用車         | —      | 0.9   |
| ミシン          | 70.82  |       |
| 洗濯機          | 48.29  | 92.9  |
| 冷蔵庫          | 6.58   | 87.4  |
| 冷凍庫          | —      | 6.8   |
| カラーテレビ       | 17.21  | 126.4 |
| ビデオディスクプレーヤー | —      | 52.6  |
| ビデオレコーダー     | —      | 18.4  |
| パソコン         | —      | 20.6  |
| システムコンボ      | —      | 25.2  |
| テープレコーダ      | 41.16  |       |
| ビデオカメラ       | —      | 1.9   |
| カメラ          | 8.52   | 44.1  |
| ピアノ          | —      | 1.8   |
| 電子レンジ        | —      | 30.9  |
| エアコン         | 0.08   | 51.1  |
| 電気釜          | 19.00  |       |
| シャワー         | —      | 62.4  |
| 換気扇          | —      | 60.7  |
| 掃除機          | —      | 12.2  |
| 健康器具         | —      | 3.7   |
| 携帯電話         | —      | 62.9  |

(出所)『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2003 年版、『中国経済景気月報』2003 年第 2 期

表 8 耐久消費財の普及 (農村)

②農村家庭百戸当たり耐久消費財保有台数

| 品目       | 1985   | 2002  |
|----------|--------|-------|
| 自転車      | 80.64  | 121.3 |
| ミシン      | 43.21  | —     |
| 腕時計      | 126.32 | —     |
| うちくオーツ   | —      | —     |
| 扇風機      | 9.66   | 134.3 |
| 洗濯機      | 1.9    | 31.8  |
| 冷蔵庫      | 0.06   | 14.8  |
| バイク      | —      | 28.1  |
| ソファ      | 13.07  | —     |
| ダンス      | 53.37  | —     |
| 学習机      | 38.21  | —     |
| ラジオ      | 54.19  | —     |
| 白黒テレビ    | 10.94  | 48.1  |
| カラーテレビ   | 0.8    | 60.5  |
| ラジカセ     | 4.33   | 20.4  |
| カメラ      | —      | 3.3   |
| ビデオレコーダー | —      | 3.3   |
| エアコン     | —      | 2.3   |
| 換気扇      | —      | 3.6   |
| 携帯電話     | —      | 13.7  |
| 電話機      | —      | 40.8  |
| システムコンボ  | —      | 9.7   |
| ポケベル     | —      | —     |

(出所)『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2003 年版

表 9 郷鎮企業の浮沈

(単位：億元、万社、万人)

|      | 付加価値<br>生産額 (A) | 工業付加価値<br>生産額 (B) | 第 3 次産業付加<br>価値生産額 (C) | 利潤総額  | 輸出<br>出荷額 | 企業単位<br>数 | 従業員数<br>(D) |
|------|-----------------|-------------------|------------------------|-------|-----------|-----------|-------------|
| 1985 | 772             | 518               | —                      | 275   | —         | 1,222     | 6,978       |
| 1990 | 2,504           | 1,855             | 2,131                  | 608   | 462       | 1,873     | 9,262       |
| 1995 | 14,595          | 10,804            | 12,086                 | 3,697 | 5,395     | 2,203     | 12,861      |
| 1996 | 17,659          | 12,628            | —                      | 4,351 | 6,008     | 2,336     | 13,508      |
| 1997 | 18,914          | 13,285            | —                      | 4,662 | 6,686     | 2,015     | 13,050      |
| 1998 | 22,186          | 15,530            | —                      | 5,112 | 6,854     | 2,004     | 12,537      |
| 1999 | 24,883          | 17,374            | —                      | 5,392 | 7,744     | 2,071     | 12,704      |
| 2000 | 27,156          | 18,812            | 20,913                 | 6,482 | 8,669     | 2,085     | 12,820      |
| 2001 | 29,356          | 20,315            | 22,508                 | 6,709 | 9,559     | 2,116     | 13,086      |
| 2002 | 32,386          | 22,773            | 25,061                 | 7,558 | 11,563    | 2,113     | 13,288      |

(出所)『中国農業発展報告』各年版、『中国統計摘要』2003 年版